

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 6 日現在

機関番号：11101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H06809

研究課題名(和文) webメールを用いた恋人間暴力の予防的介入プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of web web-based prevention program toward intimate partner violence

研究代表者

古村 健太郎 (Kentarō, KOMURA)

弘前大学・人文社会科学部・講師

研究者番号：40781662

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、webメールを用いた恋人間暴力の予防的介入プログラムを開発するための基礎的な調査を行った。研究1では、恋人がいる成人を対象に、恋人の行動に対する行動のパターンと恋人間暴力の関連を検討した。その結果、恋人のネガティブな行動に対して宥和な行動を取るような反応パターンを有する人は、恋人と暴力的な相互作用を行うことが示された。研究2では、対象を夫婦関係に広げ、関係を維持する動機づけと暴力的な相互作用との関連を検討した。その結果、関係を続けなければならないという動機づけを有する人が、配偶者と暴力的な相互作用を行っていることが示された。

研究成果の概要(英文)：In the present study, I conducted research for the development of web-based prevention program to intimate partner violence. In study 1, I examine the relationship between behavioral plan and intimate partner violence. Results showed that those who have benign response plan to negative behavior of romantic partner tended to be a victim of violence. In study 2, I expanded research subject from unmarried romantic partners to married couple. Results showed that those who have avoidance motivation tends to interact violently with their partners.

研究分野：社会心理学

キーワード：恋愛関係 暴力

1. 研究開始当初の背景

内閣府男女参画局(2012)や日本性教育協会(2008, 2013)は、恋人から暴力を受けたことのある人々が少なからず存在することを明らかにした。恋人からの暴力被害と恋人への暴力加害はどちらも、抑うつ症状の発症と悪化、睡眠障害、不安障害、暴飲など心身の不健康を引き起こす(e.g., Beydoun et al., 2012, Exner-Cortens, 2012)。したがって、恋人間暴力は、青年や成人期初期の心身の発達のリスクファクターであり、高校生から社会人まで様々な対象に対して、恋人間暴力への予防的介入が必要である。

しかし、日本で行われた恋人間暴力の予防的介入に関する先行研究では、様々な問題点が指摘されている。例えば、恋人間の暴力とは何か、恋人間暴力を引き起こす背景は何かといった知識を啓発するアプローチが行われている。しかし、知識啓発によるアプローチは、一時的に知識量が増加するものの、長期的には元の水準に戻ってしまう可能性がある(須賀, 2015)。また、恋人間の暴力は関係性の問題であり、個人の知識だけではなく、関係の捉え方や評価、コミュニケーション・パターンといった関係のあり方に対するアプローチも重要であろう。加えて、恋人がいない人も対象者とする一次予防では、介入への態度や準備、動機づけが不十分な対象者が多くなることも問題となる。

以上の問題を踏まえ、本研究では web メールを用いた恋人間暴力への予防的介入プログラムを考案すべく、その基礎的研究を行うことを目的とした。すなわち、web メールによって介入すべき知識や関係性を検討することを目的とした。

2. 研究の目的

研究の目的は、以下の通りである。

研究 1 では、恋人のポジティブな行動やネガティブな行動に対して、どのような反応をするかのパターンを収集し、その反応パターンと恋人への暴力加害や恋人からの暴力被害との関連を検討する。恋人の行動への反応パターンに注目する理由は、恋人間の相互作用は交際開始時には意図的に行われるが、その意図的に行われる相互作用が徐々にパターン化され、自動的になっていくためである(Murray & Holmes, 2010; Rusbult & Van Lange, 2003)。すなわち、暴力的な相互作用が行われている恋愛関係では、自動化された行動パターンを改変していく必要があると推測される。

研究 2 では、対象を夫婦関係に拡張し、関係を続けようとする動機づけであるコミットメントとパートナーへの暴力加害、パートナーからの暴力被害との関連を検討する。関係を継続する動機づけであるコミットメントは、親密な関係における行動のスキriptと結びついており(Hampel & Vangelisti, 2008)、また、カップル教育における重要な介入要素となっている(Markman, Stanley, & Blumberg, 2010)。

加えて、コミットメントの強さは、パートナーからの暴力の認知を抑制することが示されている(Arriaga, Cappezza, Daly, 2016)。以上の理由から、コミットメントに注目して調査を行った。

3. 研究の方法

研究 1 は、恋人のいる 412 名(平均年齢 24.9 歳, SD=3.94, range=20-29)を対象とした調査を行った。この内、恋人と同棲している人は 208 名であった。調査項目は、恋人間暴力の加害・被害経験(相馬他, 2007)、接近・回避コミットメント(古村, 2014)、アタッチメント・スタイル(古村他, 2016)であった。また、恋人のネガティブな行動に対する反応パターンを収集するため、恋人の様々なネガティブな行動に対してどのように反応するかを自由記述で収集した(例えば、「恋人が自分の行動を制限してきたら、あなたはどのように反応しますか」)。

研究 2 は、30 歳~60 歳の夫婦 814 組(夫: 平均年齢 49.9 歳, SD=11.8, range=26-76, 妻: 平均年齢 47.8 歳, SD=11.2, range=26-69)を対象にした調査を行った。調査項目は、接近・回避コミットメント(古村, 2017)、恋人間暴力の加害・被害経験(相馬他, 2007)であった。また、対象者には第 1 回目の調査の 1 ヶ月後に、同一の調査内容で、第 2 回目の調査を行った。

4. 研究成果

研究 1 では、主として以下の結果が得られた。

(1) 恋人のネガティブな行動に対して抵抗しない反応パターンは暴力被害や暴力加害の多さと関連を示す。

(2) 恋人のネガティブな行動に対して強い抵抗(やり返すなど)をする反応パターンは、暴力被害の少なさと関連を示すものの、暴力加害の多さと関連を示す。

(3) 恋人のネガティブ行動に対して弱い抵抗(何が嫌だったかを言葉で伝えるなど)をする反応パターンは暴力加害と暴力被害の少なさと関連を示す。

これらの結果から、介入の際には、弱い抵抗を促すような方略が必要と考えられる。

研究 2 では、主として以下の結果が得られた(検討したモデルについては Figure 1 を参照)。

(1) 夫と妻のどちらも、関係を続けたいというコミットメントである接近コミットメントが暴力加害の低さを媒介し、配偶者の暴力被害経験の低さと関連する。一方、関係を続けなければならないというコミットメントである回避コミットメントは、暴力加害経験の高さと関連し、配偶者の暴力被害経験の高さと結びつく。したがって、接近コミットメントの強さは夫婦間の暴力的相互作用を抑制し、回避コミットメントの強さは夫婦間の暴力的な相互作用を促進する。

(2) 夫でのみ、夫の接近コミットメントが低い場合に、夫の回避コミットメントが妻の暴力加害を引き起こし(Figure 2), その結果、夫の暴力被害が高くなる。しかし、この過程は、夫の接近コミットメントが高い場合には示されない。

(3) 妻の接近コミットメントが弱い場合にのみ、心理的暴力の被害経験が1ヶ月後の暴力被害経験の高さと関連する。しかし、接近コミットメントが弱い場合には、心理的暴力の被害経験と1ヶ月後の暴力被害経験は関連しない(Figure 3)。すなわち、妻の接近コミットメントは、夫からの心理的暴力の認知を抑制するバイアス機能を有している可能性がある。

(研究1と研究2の統合)

以上の研究1と研究2の結果を踏まえ、webメールによる恋人間暴力の予防的介入アプローチのプログラムの計画を作成した。その計画を基に、高等学校の養護教諭やDV予防の専門家、精神科医などとディスカッションを行い、暫定版の介入プログラムを作成した。今後は、この暫定版介入プログラムを用いて、恋人間暴力に対する予防的介入プログラムの実証実験を行い、さらなる介入を行っていく。

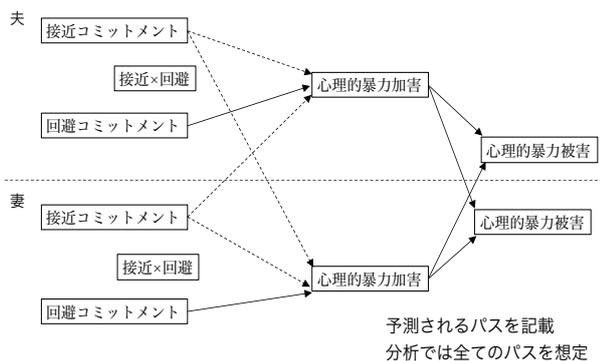


Figure 1 研究2で検討したモデル

妻の心理的暴力加害

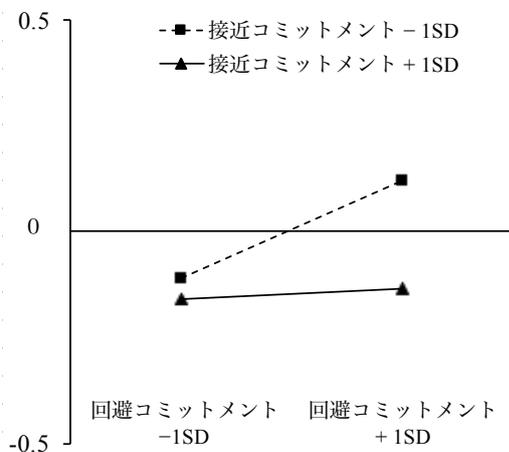


Figure 2 夫の接近コミットメントと妻の暴力加害の関連

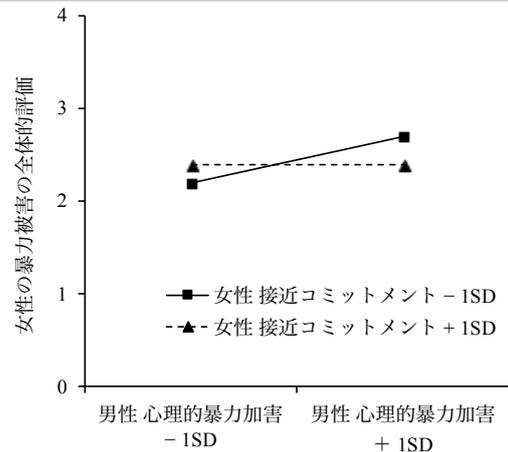


Figure 3 妻の接近コミットメントと妻の暴力被害経験との関連

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

なし

〔学会発表〕(計8件)

- ① 浅野 良輔・古村 健太郎・金政 祐司 (2017). 夫婦関係と適応(2)ー共有された関係効力性が主観的・心理的幸福感に与える影響ー, 日本社会心理学会第58回大会
- ② 古村 健太郎・金政 祐司・浅野 良輔 (2017). 夫婦関係と適応(3)ー接近・回避コミットメントと心理的暴力の被害経験ー, 日本社会心理学会第58回大会
- ③ 古村 健太郎(2017). 接近・回避コミットメントの特異項目機能および関係継続に対する予測力の検討 日本教育心理学会第59回大会
- ④ 金政 祐司・浅野 良輔・古村 健太郎 (2017). 夫婦関係と適応(1)ー愛着不安と自己愛が被害受容感を媒介して抑うつ傾向ならびに攻撃性に及ぼす影響ー 日本グループ・ダイナミクス学会第64回大会
- ⑤ 古村 健太郎・戸田 弘二・村上 達也・城間 益里(2017). 失恋からの回復と元恋人へのアタッチメントー元恋人へ向けられたアタッチメント欲求が失恋の受容を遅らせるー 日本心理学会第81回大会
- ⑥ 古村 健太郎(2017). MCIIを用いた恋人間暴力への予防的介入 企画:相馬敏彦・杉山詔二「DVをどう防ぐことができるか-リスク因子の解明と変容に向けて」 日本心理学会第81回大会
- ⑦ 城間 益里・古村 健太郎・戸田 弘二・村上 達也(2017). 失恋後ストーキング

に関する探索的検討 日本心理学会第
81回大会

- ⑧ 古村 健太郎・村上 達也・戸田 弘二
(2016). アタッチメント・スタイルの階
層構造の検討 (1) ——ECR-RS-GO の作
成—— 日本パーソナリティ心理学会第
25回大会

〔図書〕 (計 0 件)

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

古村 健太郎 (KOMURA Kentaro)

弘前大学・人文社会科学部・講師

研究者番号：40781662